

令和4年5月13日

中野区教育長 入野貴美子殿

公明党議員団

平山 英明  
木村 議  
久保 里香  
南 勝彦  
甲田百合子  
白井 秀史  
小林 善一  
日野 崇



## 物価高騰に伴う学校給食の負担軽減を求める緊急要望

コロナ下における物価高騰の下、暮らしに身近な食料品などの値上げが続き、子どもたちの「給食」にも影響が出ている。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻で小麦粉や原油などの価格が一段と上がり、この先の影響が懸念される。

4月26日に決定された「原油価格・物価高騰等の総合緊急対策」には、学校給食等の負担軽減が盛り込まれ、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の拡充により創設される「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」は、保護者負担の軽減に向けた取組を進め、栄養バランスや量を保った学校給食の安定につなげていくために活用することが出来るとされている。

食材の値上がりが相次ぐ中、限られた費用での調理が求められる学校給食の現場では対応に苦慮しているとの声も聞かれる。

公明党議員団は、中野区教育委員会に対し、早急に現場の状況を調査し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用も視野に入れた学校給食の安定を保つための対策を進めることを求めるものである。